

平成31年度

当初予算の概要



東 金 市

予算編成の基本的な考え方

1. 予算編成の基本方針

国の施策の動向や社会経済環境の変化等を踏まえ、より多様化する行政需要に対し、必要な行政サービスの水準を確保しながら、真に必要な施策事業を着実に推進するとともに、持続可能な行財政運営に向けた予算編成を行った。予算編成にあたっては、見込まれる財源不足の解消を図るとともに、3つの理念に基づく6つのビジョンの具体化を進めるため、次のとおり取り組んだ。

(1) 財政調整基金の繰入れをしない財政運営

本市の財政運営は、財政調整基金（貯金）を取り崩して予算の歳入に充てることを余儀なくされている状態が続いており、その貯金も底を突いていく状況であり、このままでは安定的な事業展開やサービス提供はできなくなることが必至となっている。改革・前進の「改革」として、また、財政立て直しの一つとしての取組として、当初予算においては財政調整基金の繰入れをせず編成するものとした。

(2) 現行事業の充実策の実現

改革・前進の「前進」と位置付け、3つの理念に基づく6つのビジョンの具体化として、かつ、市政運営2年目に向け

た取組として、平成31年度に以下の現行事業の充実策に取り組んだ。

- ・循環バスの充実
- ・子ども医療費の拡大

(3) 枠予算配分方式の採用

予算編成方法は、「査定方式」と「部単位枠予算配分方式」を併用した。

(4) 主要施策の着実な推進

「第3次総合計画第4期基本計画」に基づき、社会情勢や市民ニーズの変化などを的確に把握し、市民生活に直結する事業を継続的に展開していくことを基本としつつ、事業手法の妥当性や効果などについて十分に精査し、真に必要な施策を推進していくこととした。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、平成31年度が計画の最終年度となるため、これまで実施した施策・事業の効果を検証しながら、「豊かな環境と便利さを兼ね備え、人が集まるまち「東金」」を目指した事業展開を推進していくこととした。

2. 予算編成結果

3つの理念に基づく6つのビジョンの具体化として循環バスの充実や子ども医療費の拡大に重点を置きながら、当初予算においては財政調整基金の繰入れをせず編成するため、その実現に向けて、それぞれの事業をゼロベースで見直し、事業効果等について再度精査し、一つひとつ圧縮・削減を積み上げる形での取組を進めた。また、市民ニーズと費用のバランスを考慮し、サービスを向上させる事業、利便性を確保しつつ、需要の少ない部分を縮小する事業など、メリハリをつけた編成に取り組んだところである。

歳入については、本市の歳入の根幹をなす市税において、所得額の増加により個人市民税の増額が見込まれること、また、固定資産税においても償却資産の増加等が見込まれることから増額を見込み、地方交付税（普通交付税）においては、公債費に係る基準財政需要額が増額となる見込みから、増額を見込んだものである。

歳出については、現行事業の充実策の実現として取り組んだバス路線確保対策事業、子ども医療費扶助事業を計上し、平成30年度から引き続き、医療センター推進事業、防犯対策事業、みのりの郷東金維持管理事業などを計上したものである。また、平成32年度をもって終了する「東金市第3次総合計画」の次期計画及び「東金市都市計画マスタープラン」の改定版の策定を進めるため、それぞれの策定経費を新たに計上したものである。

平成30年度との比較において増額となった主なものとしては、平成27年度に発行した学校教育施設等整備事業債（東金中学校校舎新築工事）など、過年度に発行した地方債の償還開始による公債費の増（8.1%の増率）、山武郡市広域行政組合負担金の増、東金市外三市町清掃組合負担金の増などに係る補助費等の増（2.5%の増率）があげられる。

減額となった主なものとしては、地籍調査業務委託料の減額、塵芥収集業務委託料の減額などによる物件費の減（5.2%の減率）、消防自動車購入時期の見直し、道路改良に係る測量設計業務委託及び工事費の減などによる普通建設事業費の減（13.7%の減率）があげられる。

この結果、平成31年度の一般会計当初予算を、183億9,000万円（前年度184億4,000万円）で前年度比5,000万円の減額（0.3%の減率）とし、財政調整基金の繰入れをせず編成するものとなった。

●予算の規模

伸 率

(単位：%)

区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
東 金 市	△ 0.3	△ 3.6	△ 4.8
千 葉 県	1.8	0.2	△ 4.9
地方財政計画	2.7	0.3	1.0
国	1.8	0.3	0.8

会 計 別 予 算 規 模

(単位：千円・%)

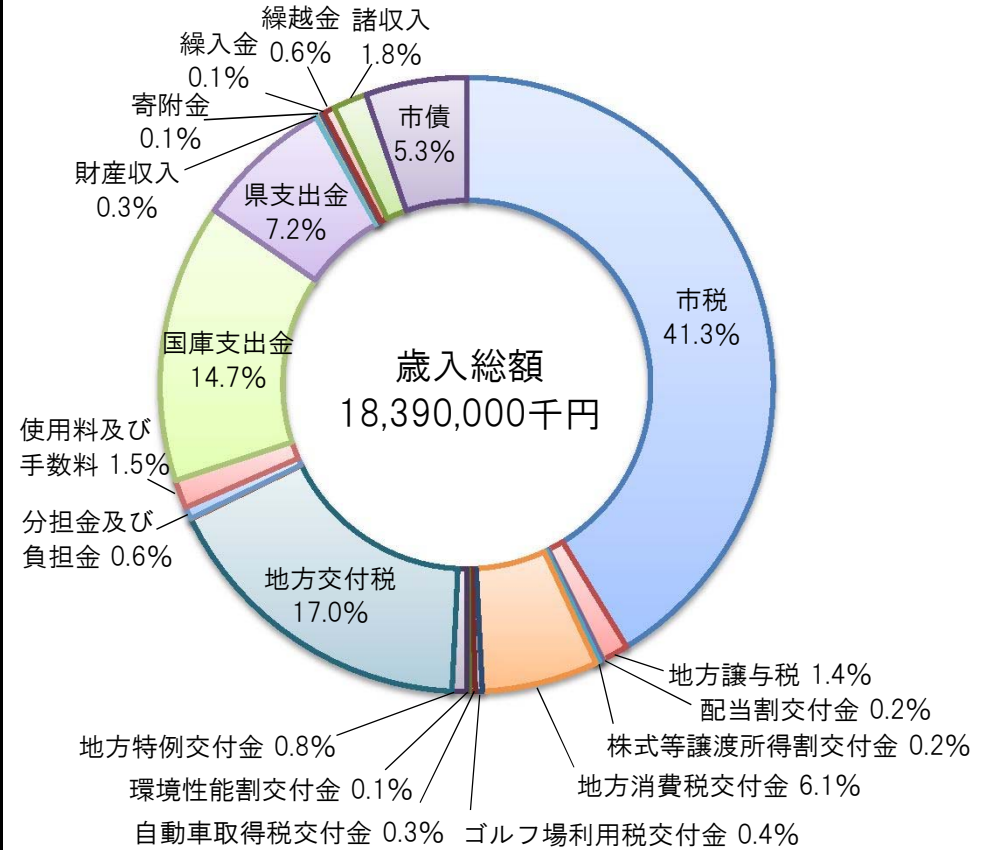
区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
一般会計	18,390,000	18,440,000	△ 50,000	△ 0.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,070,000	7,253,000	△ 183,000	△ 2.5
	後期高齢者医療	594,000	586,000	8,000	1.4
	介護保険事業	4,598,000	4,534,000	64,000	1.4
	介護予防支援事業	14,900	12,000	2,900	24.2
	下水道事業	1,253,000	1,416,000	△ 163,000	△ 11.5
	農業集落排水事業	319,000	346,000	△ 27,000	△ 7.8
	病院事業	1,885,285	2,145,399	△ 260,114	△ 12.1
小 計	15,734,185	16,292,399	△ 558,214	△ 3.4	
企業 ガス事業会計	1,390,159	1,434,895	△ 44,736	△ 3.1	
合 計	35,514,344	36,167,294	△ 652,950	△ 1.8	

平成31年度 東金市一般会計予算総括表(歳入)

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 市税	7,593,994	7,327,063	266,931	3.6	41.3
2. 地方譲与税	253,000	262,000	△ 9,000	△ 3.4	1.4
3. 利子割交付金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	0.0
4. 配当割交付金	35,000	37,000	△ 2,000	△ 5.4	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	39,000	43,000	△ 4,000	△ 9.3	0.2
6. 地方消費税交付金	1,123,000	1,154,000	△ 31,000	△ 2.7	6.1
7. ゴルフ場利用税交付金	68,000	68,000	0	0.0	0.4
8. 自動車取得税交付金	58,000	94,000	△ 36,000	△ 38.3	0.3
9. 環境性能割交付金	20,000	0	20,000	皆増	0.1
10. 地方特例交付金	145,378	35,000	110,378	315.4	0.8
11. 地方交付税	3,130,000	3,100,000	30,000	1.0	17.0
12. 交通安全対策特別交付金	7,000	9,000	△ 2,000	△ 22.2	0.0
13. 分担金及び負担金	115,929	140,115	△ 24,186	△ 17.3	0.6
14. 使用料及び手数料	274,878	283,969	△ 9,091	△ 3.2	1.5
15. 国庫支出金	2,698,919	2,811,581	△ 112,662	△ 4.0	14.7
16. 県支出金	1,325,890	1,359,371	△ 33,481	△ 2.5	7.2
17. 財産収入	54,298	22,367	31,931	142.8	0.3
18. 寄附金	9,834	8,004	1,830	22.9	0.1
19. 繰入金	23,753	222,233	△ 198,480	△ 89.3	0.1
20. 繰越金	100,000	100,000	0	0.0	0.6
21. 諸収入	328,427	291,997	36,430	12.5	1.8
22. 市債	979,700	1,063,300	△ 83,600	△ 7.9	5.3
計	18,390,000	18,440,000	△ 50,000	△ 0.3	100.0



- (1)市税については、平成30年度における課税状況等を考慮し、市税全体で7,593,994千円を計上した。
- (2)地方消費税交付金については、千葉県から示された推計率から見込み、1,123,000千円を計上した。
- (3)普通交付税については、国の地方交付税総額から基準財政需要額及び基準財政収入額を見込み、2,790,000千円を計上した。
また、特別交付税については医療センターの運営などに係る需要等を見込み、340,000千円を計上した。
- (4)市債については、979,700千円を計上した。主なものは、臨時財政対策債740,000千円、緊急防災・減災事業債145,200千円である。

●一般会計歳入予算の状況

【市 税】

1 款 市税については、75 億 9,399 万 4,000 円で、前年度比 2 億 6,693 万 1,000 円の増額、3.6%の増率となっている。

所得額の増加により個人市民税は増額が見込まれること、また、固定資産税においても償却資産の増加等が見込まれることから、市税全体で増額となる見込みである。

「個人市民税」：8,350 万円の増額

「法人市民税」：2,223 万円の増額

「固定資産税」：1 億 7,446 万 2,000 円の増額

「都市計画税」：675 万円の増額

【地方譲与税】

2 款 地方譲与税については、2 億 5,300 万円で、前年度比 900 万円の減額、3.4%の減率となっている。

内訳としては、地方揮発油譲与税は 7,200 万円で、前年度比 300 万円の減額、自動車重量譲与税は 1 億 7,700 万円で、前年度比 1,000 万円の減額となっており、いずれも平成 30 年度決算見込額と国の試算における推計率を参考に計上したものである。また、平成 31 年度から森林整備及びその促進に関する費用の財源として森林環境譲与税が創設され、400 万円の皆増となっている。

【利子割交付金 ～ 環境性能割交付金】

3 款 利子割交付金から 9 款 環境性能割交付金までについては、千葉県から示された推計率を参考に計上したもので、総額では、13 億 4,900 万円で、前年度比 5,500 万円の減額、3.9%の減率となっている。

環境性能割交付金は、自動車取得税の廃止により、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が導入されることに伴い創設されるもので、2,000 万円を計上したものである。

※消費税率の引上げによる増収分については、用途を社会保障施策に要する経費に限定。
(詳細については35～36ページ「参考②」のとおり。)

【地方特例交付金】

10 款 地方特例交付金については、1 億 4,537 万 8,000 円で、前年度比 1 億 1,037 万 8,000 円の増額、315.4%の増率となっている。
内訳として、個人住民税の住宅借入金等特別控除の実施による減収を補填するための減収補填特例交付金を平成 30 年度決算見込額などから 4,800 万円計上したものである。

また、幼児教育の無償化に係る地方負担分について、平成 31 年度は全額国で負担することから、子ども・子育て支援臨時交付金として 9,737 万 8,000 円を計上したものである。

【地方交付税】

11 款 地方交付税については、31 億 3,000 万円で、前年度比 3,000 万円の増額、1.0%の増率となっている。

普通交付税では、国の地方交付税総額から基準財政需要額及び基準財政収入額を見込み、2,000 万円増額の 27 億 9,000 万円を、特別交付税では、3 億 4,000 万円を計上したものである。

また、普通交付税の臨時財政対策債振替相当額を 7 億 4,000 万円と見込み、普通交付税と臨時財政対策債の合算では、35 億 3,000 万円で、前年度比 4,150 万円の減額となっている。

【分担金及び負担金】

13 款 分担金及び負担金については、1 億 1,592 万 9,000 円で、前年度比 2,418 万 6,000 円の減額、17.3%の減率となっている。

【使用料及び手数料】

14 款 使用料及び手数料については、2 億 7,487 万 8,000 円で、前年度比 909 万 1,000 円の減額、3.2%の減率となっている。

【国庫支出金】

15 款 国庫支出金については、26 億 9,891 万 9,000 円で、前年度比 1 億 1,266 万 2,000 円の減額、4.0%の減率となっている。

「児童手当国庫負担金」：2,799 万 4,000 円の減額

「児童扶養手当給付費国庫負担金」：1,258 万 2,000 円の増額

「生活扶助費等負担金」：2,374 万 2,000 円の減額

「医療扶助費等負担金」：3,623 万 5,000 円の減額

「社会資本整備総合交付金」：4,199 万 6,000 円の減額

【県支出金】

16 款 県支出金については、13 億 2,589 万円で、前年度比 3,348 万 1,000 円の減額、2.5%の減率となっている。

「児童手当負担金」：331 万 3,000 円の減額

「国民健康保険保険基盤安定負担金」：1,346 万 9,000 円の減額

「生活保護費負担金」：708 万円の減額

「市町村防犯ボックス設置・運営事業補助金」：592 万 6,000 円の皆増

「地籍調査費補助金」：3,675 万円の減額

「参議院議員選挙委託金」：2,122 万円の皆増

【財産収入】

17 款 財産収入については、5,429 万 8,000 円で、前年度比 3,193 万 1,000 円の増額、142.8%の増率となっている。

【繰入金】

19 款 繰入金については、2,375 万 3,000 円で、前年度比 1 億 9,848 万円の減額、89.3%の減率となっている。

【諸収入】

21 款 諸収入については、3 億 2,842 万 7,000 円で、前年度比 3,643 万円の増額、12.5%の増率となっている。

「土地改良施設維持管理適正化事業費交付金」：2,313 万円の皆増

「スポーツ振興事業助成金」：640 万円の皆増

【市 債】

22 款 市債については、9 億 7,970 万円で、前年度比 8,360 万円の減額、7.9%の減率となっている。

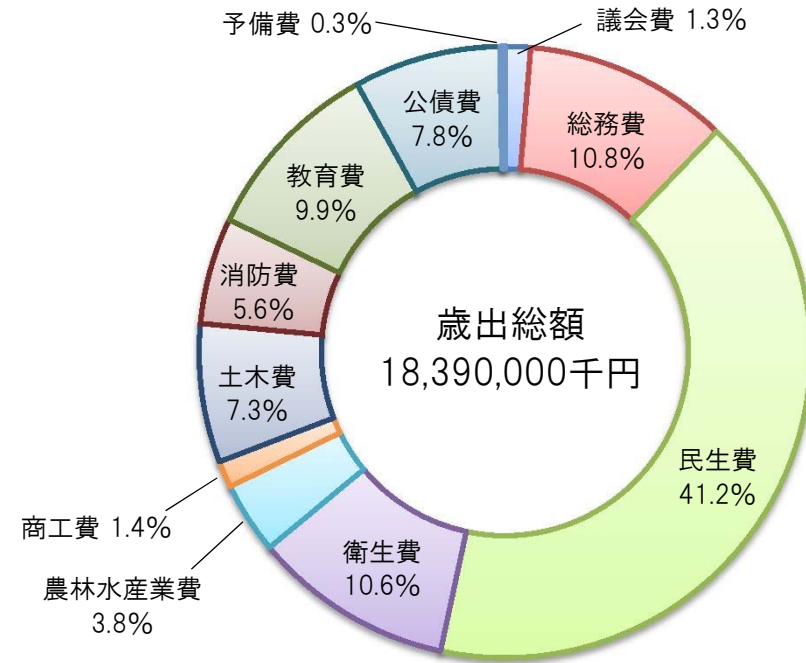
内容としては、田間地区排水路改修工事などに係る農林水産業債、市道 0122 号線（関内）歩道整備工事や台方区内線水路整備工事などに係る土木債、防災行政無線デジタル化工事などに係る消防債及び臨時財政対策債である。

平成31年度 東金市一般会計予算総括表(歳出)

(目的別歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 議会費	247,683	254,356	△ 6,673	△ 2.6	1.3
2. 総務費	1,989,309	1,965,572	23,737	1.2	10.8
3. 民生費	7,578,705	7,561,238	17,467	0.2	41.2
4. 衛生費	1,948,594	1,934,775	13,819	0.7	10.6
5. 農林水産業費	696,189	706,622	△ 10,433	△ 1.5	3.8
6. 商工費	258,995	264,567	△ 5,572	△ 2.1	1.4
7. 土木費	1,348,721	1,512,503	△ 163,782	△ 10.8	7.3
8. 消防費	1,034,060	1,017,609	16,451	1.6	5.6
9. 教育費	1,813,166	1,852,550	△ 39,384	△ 2.1	9.9
10. 災害復旧費	4	4	0	0.0	0.0
11. 公債費	1,426,757	1,320,340	106,417	8.1	7.8
12. 諸支出金	128	128	0	0.0	0.0
13. 予備費	47,689	49,736	△ 2,047	△ 4.1	0.3
計	18,390,000	18,440,000	△ 50,000	△ 0.3	100.0



●一般会計歳出の「目的別予算」の状況

(※主な新規・増減事業については28～32ページのとおり。)

【議会費】

1 款 議会費については、2 億 4,768 万 3,000 円で、前年度比 667 万 3,000 円の減額、2.6%の減率となっている。

(主な事業)

- 「市議会開催事務」：1,102 万 8,000 円（前年度 1,303 万円）を計上し、定例会・臨時会等を開催する。また、議会だよりの発行、本会議映像のインターネット配信を行う。

【総務費】

2 款 総務費については、19 億 8,930 万 9,000 円で、前年度比 2,373 万 7,000 円の増額、1.2%の増率となっている。

(主な事業)

- 「バス路線確保対策事業」：2,043 万 7,000 円（前年度 1,771 万 3,000 円）を計上し、公共交通不便地域の解消等を図るため、市街地と福岡地区・豊成地区等を結ぶ市内循環バス（2 路線）の運行などを行うもので、平成 31 年度から新たに土曜日の運行を開始する。
- 「総合計画策定事業」：1,046 万 2,000 円（皆増）を計上し、平成 32 年度をもって終了する「東金市第 3 次総合計画」に続く次期総合計画の策定を進める。
- 「協働推進事業」：221 万 1,000 円（前年度 372 万 5,000 円）を計上し、市民活動団体や地域住民が提案する公益的な事業に協働で取り組む市民提案型協働事業を実施する。また、将来のまちづくりの担い手の育成を図るため、小中高生が主体的に取り組むまちづくり活動を支援する青少年まちづくり活動を実施する。
- 「防犯対策事業」：2,724 万 5,000 円（前年度 1,862 万 5,000 円）を計上し、安全で安心なまちづくりの実現に向けて犯罪の抑止及び市民の防犯意識の普及を図るため、田間中央公園に設置した防犯ボックスを核として地域の防犯ボランティア団体等との合同パトロール、見守り、街頭監視活動等を行う。

【民生費】

3 款 民生費については、75 億 7,870 万 5,000 円で、前年度比 1,746 万 7,000 円の増額、0.2%の増率となっている。

(主な事業)

- 「生活保護扶助事務」：14 億 5 万 7,000 円（前年度 14 億 7,831 万 5,000 円）を計上し、要保護者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立のために必要な各種扶助を行う。
- 「自立支援給付事業」：9 億 2,770 万円（前年度 9 億 1,443 万 5,000 円）を計上し、障がいのある方の能力や適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を支えるため各種扶助を行う。
- 「児童手当支給事業」：8 億 593 万 5,000 円（前年度 8 億 4,058 万 4,000 円）を計上し、育児や教育を経済面で支援し、児童の健やかな育ちを社会全体で応援するため、手当を支給する。
- 「子ども医療費扶助事業」：1 億 7,323 万 3,000 円（前年度 1 億 8,060 万 6,000 円）を計上し、中学生までの入院、通院及び調剤の医療費の一部を助成することに加え、新たに高校生の入院に係る医療費の一部を助成する。
- 「保育委託事業」：1 億 2,095 万 1,000 円（前年度 4,985 万 5,000 円）を計上し、民間保育所等への保育の委託、また、民間保育所の保育士等の処遇改善を図るための補助等を行う。

【衛生費】

4 款 衛生費については、19 億 4,859 万 4,000 円で、前年度比 1,381 万 9,000 円の増額、0.7%の増率となっている。

(主な事業)

- 「医療センター推進事業」：6 億 3,751 万円（前年度 6 億 2,465 万 2,000 円）を計上し、設立団体として東千葉メディカルセンターの運営に係る所要額を負担するとともに、同センターを運営する地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターに係る評価委員会に関する事業を実施する。
- 「看護師修学資金貸付事業」：1 億 600 万円（前年度 9,500 万円）を計上し、市内における看護師の育成と定着を図るため、市内に存する看護師を養成する大学等において修学する者で、将来、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおいて看護師の業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸し付ける。
- 「家庭ごみ収集・処理事業」：1 億 838 万円（前年度 1 億 2,506 万 1,000 円）を計上し、家庭ごみを収集するための指定ごみ袋を作成し、また、集積場に出されたごみを回収し、適正に処理する。
- 「予防接種事業」：9,729 万 3,000 円（前年度 9,898 万 1,000 円）を計上し、個別予防接種及び集団予防接種を実施する。
- 「健康診査事業」：6,011 万 4,000 円（前年度 6,470 万 6,000 円）を計上し、疾病の早期発見や重症化を防ぐため、健診（検診）を実施する。

【農林水産業費】

5 款 農林水産業費については、6 億 9,618 万 9,000 円で、前年度比 1,043 万 3,000 円の減額、1.5%の減率となっている。

(主な事業)

- 「多面的機能発揮促進事業」：6,499 万 5,000 円（前年度 6,535 万 3,000 円）を計上し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に向けた農用地の保全に資する各種の取組を支援する。
- 「水田農業等推進事業」：2,594 万 9,000 円（前年度 3,987 万 5,000 円）を計上し、食料自給力の向上に取り組むため、加工用米・飼料用米・WC S用稲を作付け、出荷する農業者に対し補助を行う。
- 「みのりの郷東金維持管理事業」：1,675 万 7,000 円（前年度 1,900 万 2,000 円）を計上し、産業交流拠点施設「みのりの郷東金」の維持管理を行う。

【商工費】

6 款 商工費については、2 億 5,899 万 5,000 円で、前年度比 557 万 2,000 円の減額、2.1%の減率となっている。

(主な事業)

- 「中小企業資金融資事業」：1 億 5,000 万 6,000 円（前年度 1 億 4,798 万 9,000 円）を計上し、市内中小企業者の経営基盤の強化を図るため、資金融資及び利子補給を行う。
- 「企業誘致推進事業」：3,648 万 9,000 円（前年度 2,432 万 9,000 円）を計上し、千葉東テクノグリーンパークへの誘致企業に対し指定事業所奨励金を交付する。
- 「観光施設維持管理事業」：1,217 万円（前年度 1,258 万 8,000 円）を計上し、県立九十九里自然公園に指定されている雄蛇ヶ池、八鶴湖等の環境整備を行い、安全に憩える観光施設として市民に提供する。

【土木費】

7 款 土木費については、13 億 4,872 万 1,000 円で、前年度比 1 億 6,378 万 2,000 円の減額、10.8%の減率となっている。

(主な事業)

- 「地籍調査事業」：1 億 2,810 万円（前年度 1 億 7,742 万 2,000 円）を計上し、一筆ごとの所有者・地番・地目の調査や境界の位置・面積の測量を実施し、地籍簿及び地籍図を作成する。
- 「道路舗装等事業」：4,900 万円（前年度 5,850 万円）を計上し、市民生活を支える基盤である道路や橋梁の安全性、快適性及び

利便性の向上を図るため、修繕及び舗装新設を行う。

- 「都市施策調査研究・企画立案事務」：770万円（皆増）を計上し、平成32年度をもって終了する「東金市都市計画マスタープラン」の改定版の策定を進める。
- 「公園整備事業」：2,200万円（皆増）を計上し、八坂台地区の神ノ山公園の施設整備を行う。

【消防費】

8款 消防費については、10億3,406万円で、前年度比1,645万1,000円の増額、1.6%の増率となっている。

（主な事業）

- 「行政組合負担金（常備消防分）」：7億6,704万3,000円（前年度7億4,067万9,000円）を計上し、常備消防の共同設置による効率的な消防体制を図るため、山武郡市広域行政組合に負担金を払う。
- 「防災対策事業」：1億5,498万3,000円（前年度1億4,307万6,000円）を計上し、市民が安心して暮らせる環境を作るため、災害時用備蓄品の購入や自主防災組織への支援などを行う。また、引き続き防災行政無線のデジタル化への改修工事（平成29年度から平成32年度までの継続事業）を行う。

【教育費】

9款 教育費については、18億1,316万6,000円で、前年度比3,938万4,000円の減額、2.1%の減率となっている。

（主な事業）

- 「小学校運営管理事務」：8,547万5,000円（前年度8,008万7,000円）を計上し、小学校児童の学習環境を整え、小学校の運営管理を適正に行う。
- 「中学校運営管理事務」：5,692万5,000円（前年度5,659万円）を計上し、中学校生徒の学習環境を整え、中学校の運営管理を適正に行う。
- 「幼稚園運営管理事務」：2,357万6,000円（前年度2,246万4,000円）を計上し、幼稚園の運営管理を適正に行い、幼稚園園児に充実した教育を提供する。
- 「東京オリンピック・パラリンピック開催記念事業」：800万円（前年度131万3,000円）を計上し、東京オリンピック・パラリンピックの開催を記念してハーフマラソン大会を実施する。

【公債費】

11 款 公債費については、14 億 2,675 万 7,000 円で、前年度比 1 億 641 万 7,000 円の増額、8.1%の増率となっている。

○「地方債管理事務（元金）」：13 億 4,043 万 8,000 円（前年度 12 億 1,909 万 9,000 円、前年度比 1 億 2,133 万 9,000 円の増額、10.0%の増率）を計上した。

○「地方債管理事務（利子）」：8,631 万 9,000 円（前年度 1 億 124 万 1,000 円、前年度比 1,492 万 2,000 円の減額、14.7%の減率）を計上した。

【諸支出金】

12 款 諸支出金については、12 万 8,000 円で、前年度と同額となっている。

【予備費】

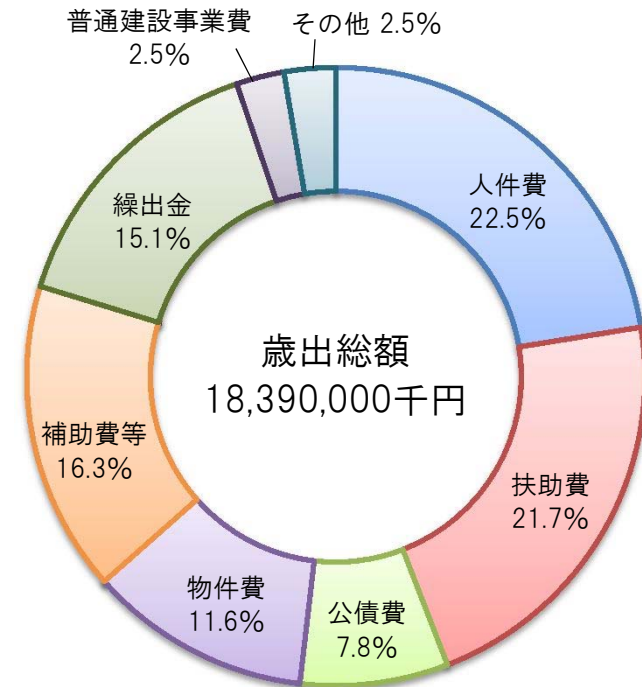
13 款 予備費については、4,768 万 9,000 円で、前年度比 204 万 7,000 円の減額、4.1%の減率となっている。

平成31年度 東金市一般会計予算総括表(歳出)

(性質別歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 人件費	4,136,445	4,076,188	60,257	1.5	22.5
2. 扶助費	3,995,565	4,070,205	△ 74,640	△ 1.8	21.7
3. 公債費	1,426,757	1,320,340	106,417	8.1	7.8
4. 物件費	2,140,943	2,257,323	△ 116,380	△ 5.2	11.6
5. 維持補修費	175,141	216,253	△ 41,112	△ 19.0	1.0
6. 補助費等	2,994,582	2,920,770	73,812	2.5	16.3
7. 積立金	5,058	4,760	298	6.3	0.0
8. 貸付金	226,000	215,000	11,000	5.1	1.2
9. 繰出金	2,781,088	2,775,476	5,612	0.2	15.1
10. 普通建設事業費	460,728	533,945	△ 73,217	△ 13.7	2.5
11. 災害復旧事業費	4	4	0	0.0	0.0
12. 予備費	47,689	49,736	△ 2,047	△ 4.1	0.3
計	18,390,000	18,440,000	△ 50,000	△ 0.3	100.0



注：その他（維持補修費、積立金、貸付金、災害復旧事業費、予備費）

●一般会計歳出の「性質別予算」の状況

【人件費】

人件費（議員報酬、特別職及び一般職員給与など）については、41億3,644万5,000円で、前年度比6,025万7,000円の増額、1.5%の増率となっている。

主な内容は、議員報酬1億3,693万4,000円、特別職の給与3,866万9,000円、職員給26億2,700万4,000円などである。

【扶助費】

扶助費については、39億9,556万5,000円で、前年度比7,464万円の減額、1.8%の減率となっている。

主な内容は、生活保護扶助費14億5万7,000円、自立支援医療費1億1,000万円、障害児通所給付費1億7,000万円、重度心身障害者医療給付費1億1,200万円、介護給付費等7億5,000万円、児童手当8億516万円、児童扶養手当3億1,966万2,000円、子ども医療費扶助1億6,686万円などである。

【公債費】

公債費については、14億2,675万7,000円で、前年度比1億641万7,000円の増額、8.1%の増率となっている。

内容は、償還元金13億4,043万8,000円、償還利子8,631万9,000円である。

【物件費】

物件費については、21億4,094万3,000円で、前年度比1億1,638万円の減額、5.2%の減率となっている。

主な内容は、各款にまたがる委託料12億8,281万4,000円、需用費3億2,921万7,000円、賃金1億4,365万9,000円などである。

【維持補修費】

維持補修費については、1億7,514万1,000円で、前年度比4,111万2,000円の減額、19.0%の減率となっている。

主な内容は、道路清掃業務委託料1,481万2,000円、街路樹整備委託料1,312万5,000円、用排水路補修工事1,300万円などである。

【補助費等】

補助費等については、29億9,458万2,000円で、前年度比7,381万2,000円の増額、2.5%の増率となっている。

主な内容は、広域行政組合負担金9億4,383万4,000円、山武都市広域水道企業団負担金1億1,857万2,000円、東金市外三市町清掃組合負担金4億2,749万6,000円、広域連合負担金5億2,115万2,000円、保育委託事業における管内保育委託料5,184万5,000円などである。

【積立金】

積立金については、505万8,000円で、前年度比29万8,000円の増額、6.3%の増率となっている。

主な内容は、財政調整基金積立金435万2,000円、社会福祉事業基金積立金43万4,000円、みどりのふるさと基金積立金24万9,000円などである。

【貸付金】

貸付金については、2億2,600万円で、前年度比1,100万円の増額、5.1%の増率となっている。

内容は、中小企業資金融資預託金1億2,000万円と看護師修学資金貸付金1億600万円である。

【繰出金】

繰出金については、27億8,108万8,000円で、前年度比561万2,000円の増額、0.2%の増率となっている。

主な内容は、国保特別会計繰出金4億4,962万9,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億4,743万3,000円、介護保険事業特別会計繰出金7億5,138万3,000円、下水道事業特別会計繰出金5億2,600万円、農業集落排水事業特別会計繰出金2億6,100万円、病院事業特別会計繰出金6億3,727万1,000円などである。

【普通建設事業費】

普通建設事業費については、4億6,072万8,000円で、前年度比7,321万7,000円の減額、13.7%の減率となっている。

主な内容は、土地改良施設維持管理適正化事業2,743万5,000円、道路新設改良事業1億5,510万3,000円、道路舗装等事業4,900万円、河川改修事業1,800万円、公園整備事業2,200万円、防災対策事業1億4,520万円などである。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費については、存目 4,000 円で、前年度と同額である。

【予備費】

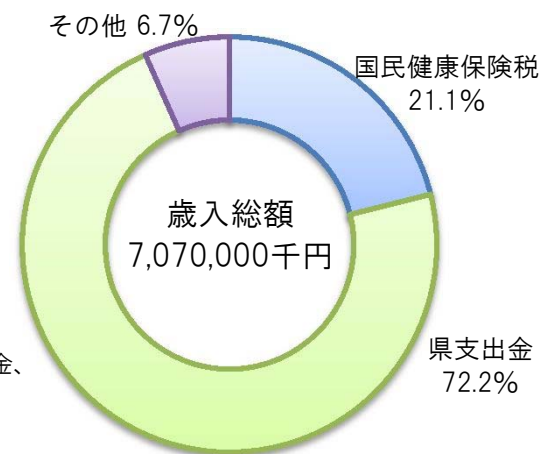
予備費については、4,768 万 9,000 円で、前年度比 204 万 7,000 円の減額、4.1%の減率となっている。

平成31年度 東金市国民健康保険事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 国民健康保険税	1,491,200	1,539,700	△ 48,500	△ 3.1	21.1
2. 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
3. 県支出金	5,108,421	5,158,657	△ 50,236	△ 1.0	72.2
4. 財産収入	111	59	52	88.1	0.0
5. 繰入金	449,630	518,185	△ 68,555	△ 13.2	6.4
6. 繰越金	1	19,538	△ 19,537	△ 100.0	0.0
7. 諸収入	20,636	16,860	3,776	22.4	0.3
計	7,070,000	7,253,000	△ 183,000	△ 2.5	100.0

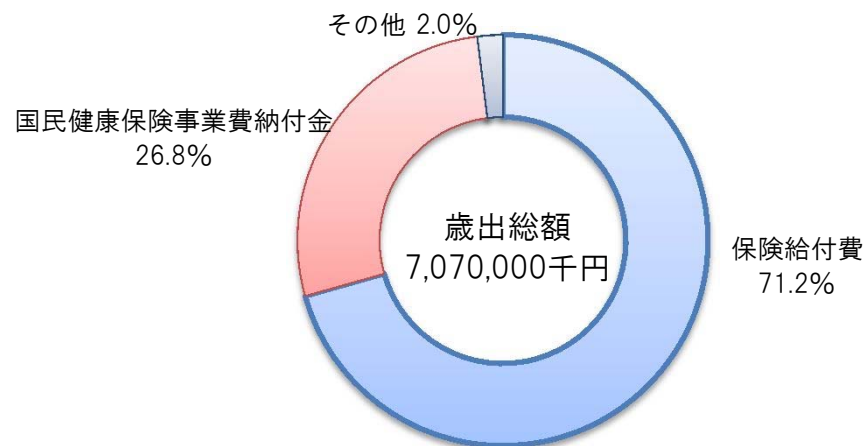


注：其他（国庫支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入）

(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 総務費	28,648	31,069	△ 2,421	△ 7.8	0.4
2. 保険給付費	5,033,467	5,102,456	△ 68,989	△ 1.4	71.2
3. 国民健康保険事業費納付金	1,894,587	2,000,879	△ 106,292	△ 5.3	26.8
4. 共同事業拠出金	1	3	△ 2	△ 66.7	0.0
5. 保健事業費	93,675	98,619	△ 4,944	△ 5.0	1.3
6. 基金積立金	111	59	52	88.1	0.0
7. 公債費	1	1	0	0.0	0.0
8. 諸支出金	7,402	8,902	△ 1,500	△ 16.9	0.1
9. 予備費	12,108	11,012	1,096	10.0	0.2
計	7,070,000	7,253,000	△ 183,000	△ 2.5	100.0



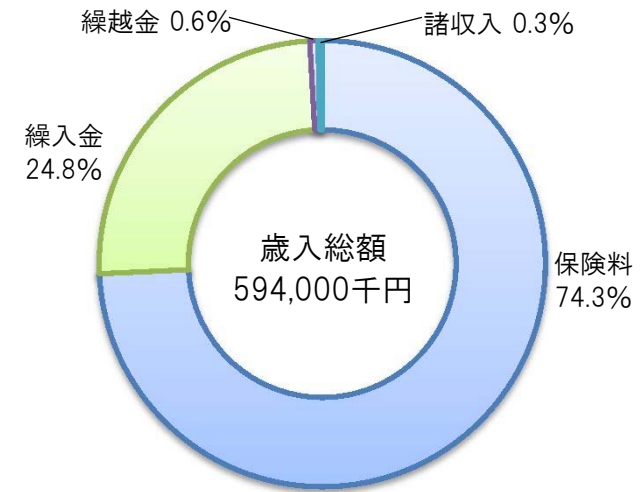
注：其他（総務費、共同事業拠出金、保健事業費、基金積立金、公債費、諸支出金、予備費）

平成31年度 東金市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

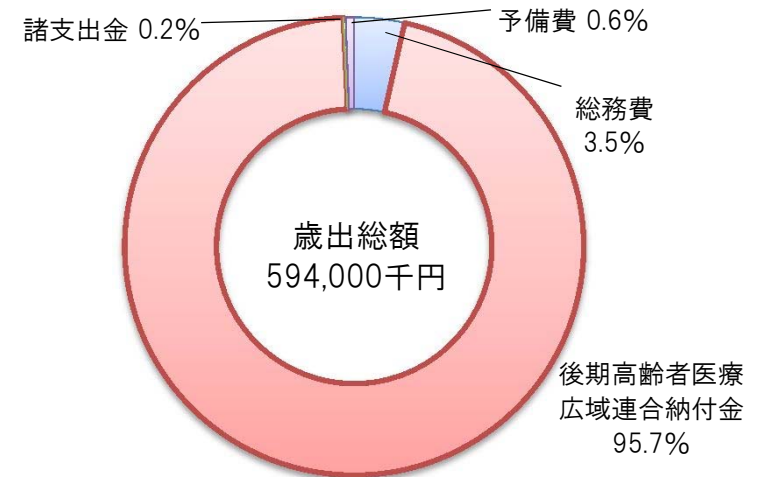
区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 保険料	441,230	433,823	7,407	1.7	74.3
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3. 繰入金	147,433	146,861	572	0.4	24.8
4. 繰越金	3,581	3,625	△ 44	△ 1.2	0.6
5. 諸収入	1,755	1,690	65	3.8	0.3
計	594,000	586,000	8,000	1.4	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 総務費	20,954	24,167	△ 3,213	△ 13.3	3.5
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	568,515	557,257	11,258	2.0	95.7
3. 諸支出金	950	951	△ 1	△ 0.1	0.2
4. 予備費	3,581	3,625	△ 44	△ 1.2	0.6
計	594,000	586,000	8,000	1.4	100.0

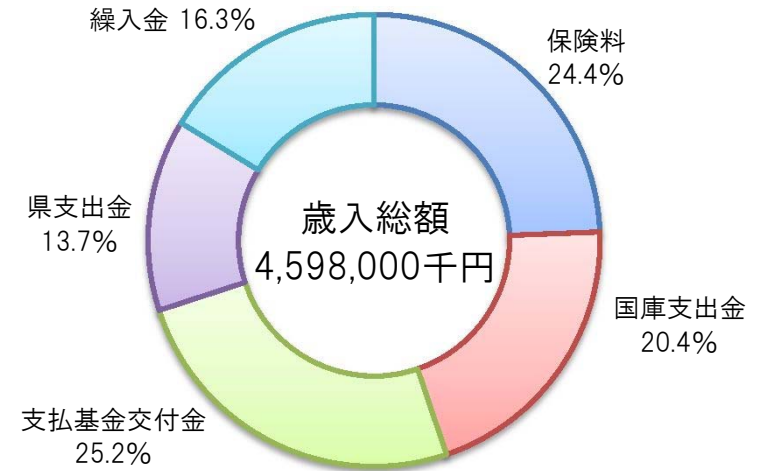


平成31年度 東金市介護保険事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

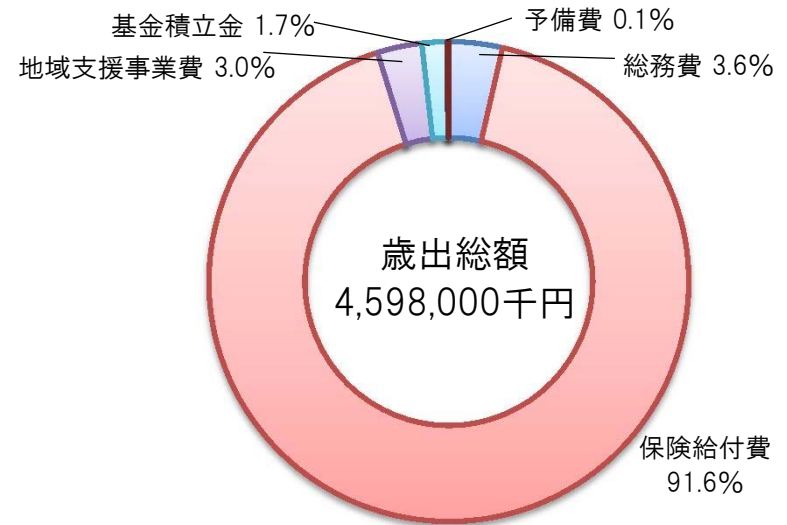
区 分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 保険料	1,121,850	1,122,200	△ 350	0.0	24.4
2. 国庫支出金	937,890	935,897	1,993	0.2	20.4
3. 支払基金交付金	1,156,733	1,139,059	17,674	1.6	25.2
4. 県支出金	629,972	617,529	12,443	2.0	13.7
5. 財産収入	15	24	△ 9	△ 37.5	0.0
6. 繰入金	751,384	719,135	32,249	4.5	16.3
7. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8. 諸収入	154	154	0	0.0	0.0
9. 市債	1	1	0	0.0	0.0
計	4,598,000	4,534,000	64,000	1.4	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 総務費	166,768	168,045	△ 1,277	△ 0.8	3.6
2. 保険給付費	4,212,932	4,152,960	59,972	1.4	91.6
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4. 地域支援事業費	135,912	136,864	△ 952	△ 0.7	3.0
5. 基金積立金	79,902	72,890	7,012	9.6	1.7
6. 公債費	1	1	0	0.0	0.0
7. 諸支出金	101	101	0	0.0	0.0
8. 予備費	2,383	3,138	△ 755	△ 24.1	0.1
計	4,598,000	4,534,000	64,000	1.4	100.0

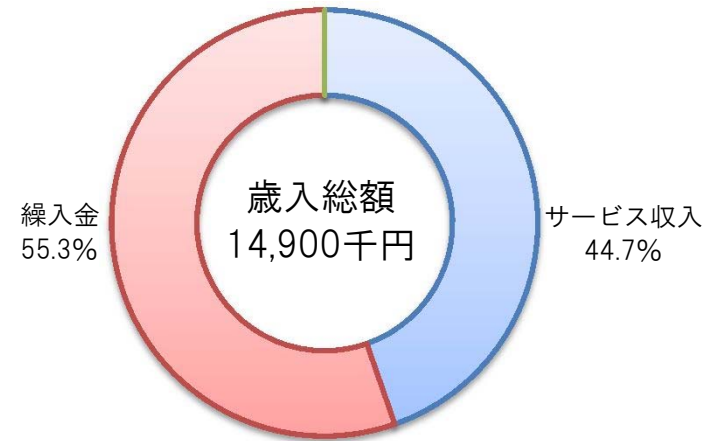


平成31年度 東金市介護予防支援事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

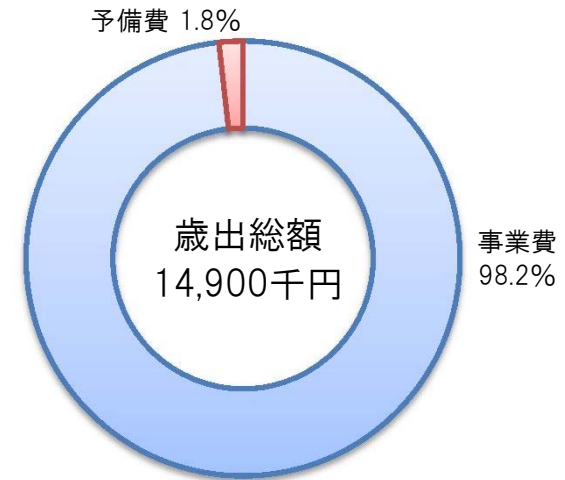
区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. サービス収入	6,655	5,050	1,605	31.8	44.7
2. 繰入金	8,244	6,949	1,295	18.6	55.3
3. 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
計	14,900	12,000	2,900	24.2	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 事業費	14,635	11,784	2,851	24.2	98.2
2. 予備費	265	216	49	22.7	1.8
計	14,900	12,000	2,900	24.2	100.0

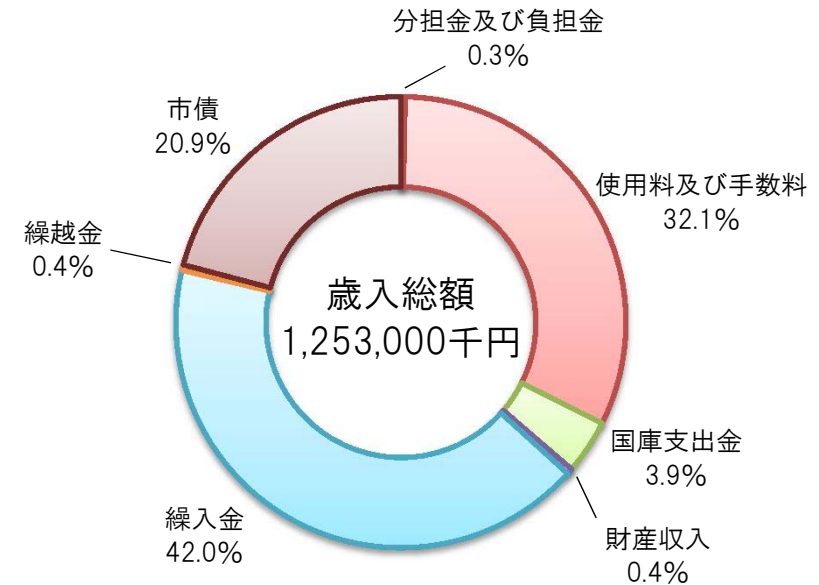


平成31年度 東金市下水道事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

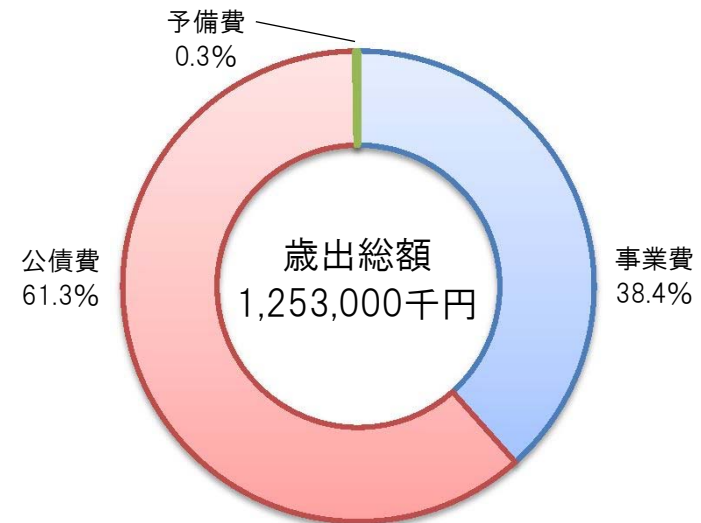
区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 分担金及び負担金	4,143	4,685	△ 542	△ 11.6	0.3
2. 使用料及び手数料	402,360	430,561	△ 28,201	△ 6.5	32.1
3. 国庫支出金	48,774	131,750	△ 82,976	△ 63.0	3.9
4. 財産収入	5,325	1	5,324	532,400.0	0.4
5. 繰入金	526,000	537,000	△ 11,000	△ 2.0	42.0
6. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0	0.4
7. 諸収入	198	3	195	6,500.0	0.0
8. 市債	261,200	307,000	△ 45,800	△ 14.9	20.9
計	1,253,000	1,416,000	△ 163,000	△ 11.5	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 事業費	481,767	642,964	△ 161,197	△ 25.1	38.4
2. 公債費	767,862	769,023	△ 1,161	△ 0.2	61.3
3. 予備費	3,371	4,013	△ 642	△ 16.0	0.3
計	1,253,000	1,416,000	△ 163,000	△ 11.5	100.0

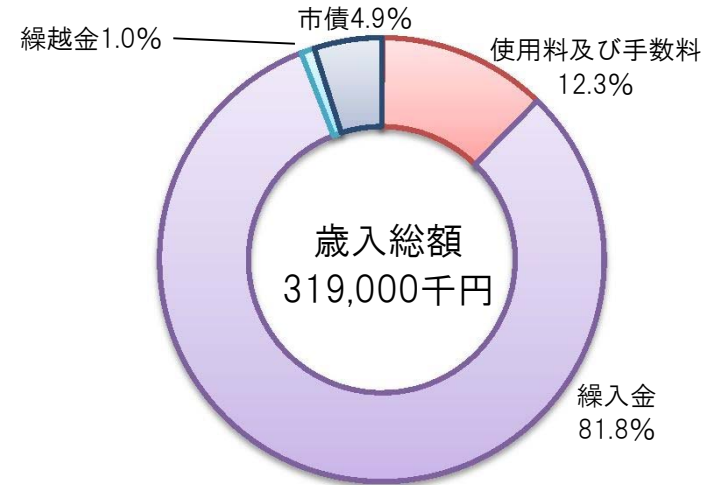


平成31年度 東金市農業集落排水事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

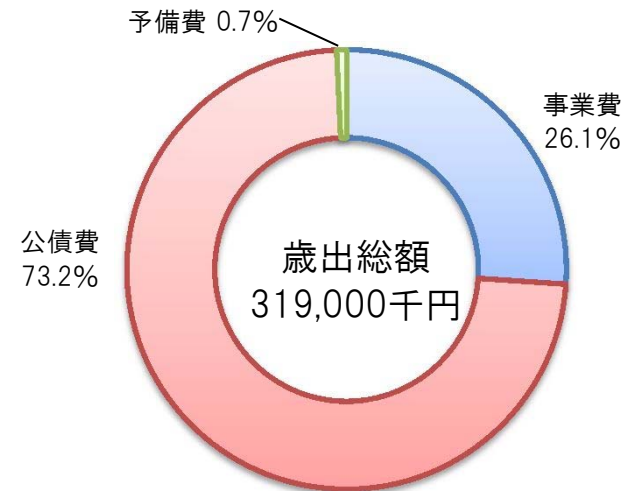
区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 分担金及び負担金	119	320	△ 201	△ 62.8	0.0
2. 使用料及び手数料	39,179	44,488	△ 5,309	△ 11.9	12.3
3. 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
4. 繰入金	261,000	259,000	2,000	0.8	81.8
5. 繰越金	3,000	3,000	0	0.0	1.0
6. 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
7. 市債	15,700	28,300	△ 12,600	△ 44.5	4.9
県支出金	0	10,890	△ 10,890	皆減	0.0
計	319,000	346,000	△ 27,000	△ 7.8	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 事業費	83,152	113,043	△ 29,891	△ 26.4	26.1
2. 公債費	233,526	231,747	1,779	0.8	73.2
3. 予備費	2,322	1,210	1,112	91.9	0.7
計	319,000	346,000	△ 27,000	△ 7.8	100.0

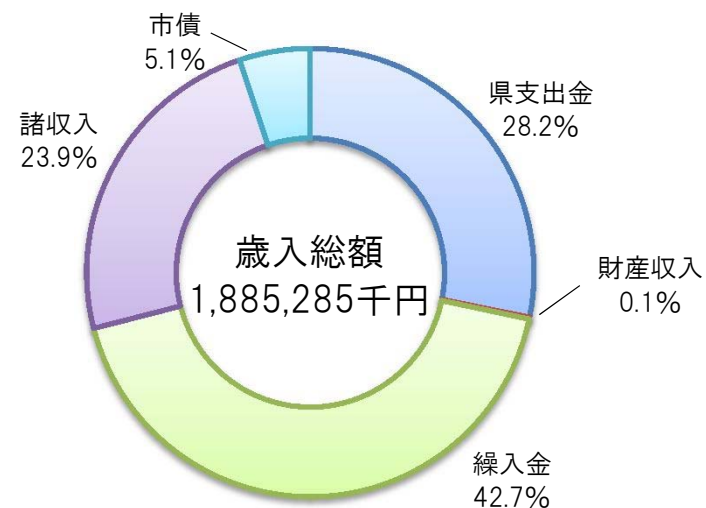


平成31年度 東金市病院事業特別会計予算

(歳入)

(単位:千円・%)

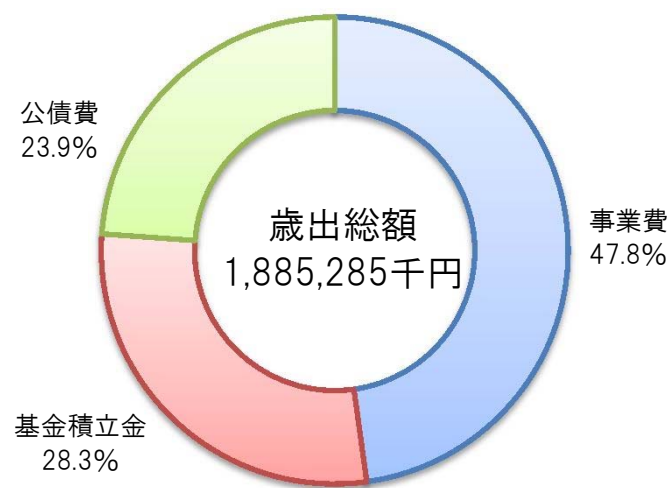
区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 県支出金	531,400	531,400	0	0.0	28.2
2. 財産収入	2,471	2,215	256	11.6	0.1
3. 繰入金	804,509	943,673	△ 139,164	△ 14.7	42.7
4. 諸収入	450,105	668,111	△ 218,006	△ 32.6	23.9
5. 市債	96,800	0	96,800	皆増	5.1
計	1,885,285	2,145,399	△ 260,114	△ 12.1	100.0



(歳出)

(単位:千円・%)

区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減額	増減率	構成比
1. 事業費	901,309	943,673	△ 42,364	△ 4.5	47.8
2. 基金積立金	533,871	533,615	256	0.0	28.3
3. 公債費	450,105	668,111	△ 218,006	△ 32.6	23.9
計	1,885,285	2,145,399	△ 260,114	△ 12.1	100.0



平成31年度東金市予算 【主な新規事業・増減事業】

増減事業については、予算事業で前年度当初予算に比して2,000万円以上の増減等があったもの

(単位:千円)

■ 企画政策部 主な新規事業

No	事業	担当課	事業概要	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	多文化共生事業の推進	秘書広報課	タブレット端末を利用した通訳システム(12か国語に対応)を導入し、日本語を話すことができない外国人が来庁した場合でも窓口対応ができるようにする。 新規事業費…175千円	国内・国際交流事業	391	355	36	2	1	1
2	次期総合計画の策定	企画課	平成32年度をもって終了する「東金市第3次総合計画」に続く次期総合計画の策定を進める。 新規事業費…10,462千円	総合計画策定事業	10,462	0	10,462	2	1	6
3	市内循環バスの土曜日運行開始	企画課	公共交通不便地域の解消等を図るため、市街地と福岡地区・豊成地区等を結ぶ市内循環バス(2路線)の運行などを行うもので、平成31年度から新たに土曜日の運行を開始する。	バス路線確保対策事業	20,437	17,713	2,724	2	1	6

■ 企画政策部 主な増減事業

No	事業	担当課	主な増減要因等	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	山武郡市広域水道企業団負担金	企画課	山武郡市広域水道企業団負担金の減額	上水道整備・運営事業	118,572	140,259	△ 21,687	2	1	6

■ 総務部 主な新規事業

No	事業	担当課	事業概要	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	防犯ボックスの運用開始	消防防災課	安全で安心なまちづくりの実現に向けて犯罪の抑止及び市民の防犯意識の普及を図るため、田間中央公園に設置した防犯ボックスを核として地域の防犯ボランティア団体等との合同パトロール、見守り、街頭監視活動を行う。 新規事業費…9,363千円	防犯対策事業	27,245	18,625	8,620	2	1	7
2	参議院議員選挙	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙に係る準備事務及び投開票事務を執行する。 新規事業費…21,220千円	参議院議員選挙	21,220	0	21,220	2	4	4

■ 総務部 主な増減事業

No	事業	担当課	主な増減要因等	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	行政組合負担金（常備消防分）	消防防災課	行政組合負担金（常備消防分）の増額	行政組合負担金（常備消防分）	767,043	740,679	26,364	8	1	1
2	地方債管理事務（元金）	財政課	平成27年度に発行した学校教育施設等整備事業債（東金中学校校舎新築工事）など、過年度に発行した地方債の償還開始による増額	地方債管理事務（元金）	1,340,438	1,219,099	121,339	11	1	1

■ 市民福祉部 主な新規事業

No	事業	担当課	事業概要	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	介護予防・生活支援サービス補助金 ※介護保険事業特別会計	高齢者支援課	高齢者の社会参加の促進や要支援状態となることを予防するため、要支援者等を含む高齢者を対象とした訪問型の生活サービス事業（庭の草取り、ゴミ出し、食事作りなど）を実施する団体に補助する。 新規事業費…240千円	介護予防・生活支援サービス事業（第1号訪問・通所・生活支援）	63,615	60,380	3,235	4	1	1
2	東金市口コモ体操の普及 ※介護保険事業特別会計	高齢者支援課	平成29年度に城西国際大学の協力のもと構築し、平成30年度に検証を進めている本市オリジナルの口コモ体操の普及を図る。 新規事業費…450千円	一般介護予防事業	2,313	2,500	△ 187	4	2	1
3	子ども医療費助成の高校生までの拡充	こども課	中学生までの入院、通院及び調剤の医療費の一部を助成することに加え、新たに高校生の入院に係る医療費の一部を助成する。 新規事業費…2,000千円	子ども医療費扶助事業	173,233	180,606	△ 7,373	3	2	1
4	骨髄移植ドナー支援の開始	健康増進課	骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の増加を図ることを目的として、骨髄等を提供したドナー本人及びドナーにドナー休暇を与えた事業所に対し、助成を行う。 新規事業費…210千円	骨髄移植ドナー支援事業	210	0	210	4	1	1

■ 市民福祉部 主な増減事業

No	事業	担当課	主な増減要因等	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	国保特別会計繰出金	国保年金課	出産育児一時金等繰出金、保険基盤安定繰出金等の減額	国保特別会計繰出金	449,629	482,185	△ 32,556	3	1	1
2	介護保険事業特別会計繰出金	高齢者支援課	低所得者保険料軽減繰出金現年度分、介護給付費繰出金現年度分等の増額	介護保険事業特別会計繰出金	751,383	719,134	32,249	3	1	6
3	私立保育所への保育委託	こども課	八坂台に新設される私立保育所への委託に係る管内保育委託料の皆増（51,845千円皆増）	保育委託事業	120,951	49,855	71,096	3	2	1

4	児童手当	こども課	支給対象者数の減少による児童手当の減額（34,620千円減額）	児童手当支給事業	805,935	840,584	△ 34,649	3	2	3
5	児童扶養手当	こども課	所得制限限度額の引上げ（平成30年8月から）等による児童扶養手当の増額（37,743千円増額）	児童扶養手当給付事務	321,666	281,919	39,747	3	2	4
6	生活保護扶助事務	社会福祉課	医療扶助費及び生活扶助費の減による事業費の減額	生活保護扶助事務	1,400,057	1,478,315	△ 78,258	3	3	2

■ 経済環境部 主な増減事業

No	事業	担当課	主な増減要因等	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	東金市外三市町清掃組合負担金	環境保全課	東金市外三市町清掃組合負担金の増額	東金市外三市町清掃組合負担金	427,496	400,442	27,054	4	2	1
2	水門補修工事	農政課	幸田川12号水門整備補修工事による増額	土地改良施設維持管理適正化事業	34,036	8,864	25,172	5	1	5

■ 都市建設部 主な新規事業

No	事業	担当課	事業概要	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	都市計画マスタープランの改定	都市整備課	平成32年度をもって終了する「東金市都市計画マスタープラン」の改定版の策定を進める。 新規事業費…7,700千円	都市施策調査研究・企画立案事務	7,700	0	7,700	7	4	1
2	公園整備事業	都市整備課	八坂台地区の神ノ山公園の施設整備を行う。 新規事業費…22,000千円	公園整備事業	22,000	0	22,000	7	4	3

■ 都市建設部 主な増減事業

No	事業	担当課	主な増減要因等	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	道路維持管理費	建設課	測量設計業務委託料及び橋梁調査業務委託料の皆減等による道路維持管理費の減額	道路維持管理費	81,579	111,089	△ 29,510	7	2	2
2	道路新設改良事業	建設課	新規工事の抑制による工事請負費等の減額	道路新設改良事業	155,103	199,804	△ 44,701	7	2	3
3	地籍調査事業	建設課	調査実施面積の減少による地籍調査業務委託料の減額（47,980千円減額）	地籍調査事業	128,100	177,422	△ 49,322	7	4	4

■ 教育部 主な新規事業

No	事業	担当課	事業概要	予算事業名	31年度 当初予算額	30年度 当初予算額	比較	款	項	目
1	東金・九十九里ハーフマラソン大会の実施	スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたスポーツ機運醸成のため、本市が持つスポーツ施設と九十九里町が持つ景観を活用し、「東金・九十九里ハーフマラソン大会」を実施する。 新規事業費…8,000千円	東京オリンピック・パラリンピック開催記念事業	8,000	1,313	6,687	4	9	6

参考① 総合計画における施策分野別予算状況

(単位：千円)

基本方針（計画項目）	平成31年度	
	当初予算	地方創生に資する事業
第1章 ころ豊かなまちづくり	1,149,099	1-1 東京オリンピック・パラリンピック開催記念事業 *東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたスポーツ機運醸成のため、本市が持つスポーツ施設と九十九里町が持つ景観を活用し、「東金・九十九里ハーフマラソン大会」を実施する。8,000 1-5 国内・国際交流事業 *タブレット端末を利用した通訳システム（12か国語に対応）を導入し、日本語を話すことができない外国人が来庁した場合でも窓口対応ができるようにする。175
1. いつでも学び親しめる生涯学習・生涯スポーツの振興	266,769	
2. 豊かなころを育む学校教育の充実	725,735	
3. 次代を担う青少年の健全育成	5,741	
4. 地域に根ざした文化の振興	150,453	
5. 市民の国際理解を深める交流の促進	401	
第2章 ぬくもりのあるまちづくり	7,523,941	2-3 保育委託事業 *八坂台に新設される私立保育園へ保育を委託する。51,845
1. 市民の健康を支える保健・医療の充実	991,192	
2. 地域で支えあふ思いやりのある社会福祉の推進	2,724,221	
3. 安心して生み育てる子育て支援の充実	2,651,345	
4. 生きがいと安心の高齢者施策の充実	28,223	
5. 安心して暮らせる社会保障の充実	1,128,960	
第3章 うるおいのあるまちづくり	662,193	3-1 公園整備事業 *八坂台地区の神ノ山公園の施設整備を行う。22,000
1. 豊かな自然の保護と新たなみどりの空間の創出	100,494	
2. 水質汚染と公害の防止	18,068	
3. 環境にやさしい社会システムの確立	543,631	
第4章 活力あるまちづくり	427,002	
1. 生産性の高い農業経営の確立	191,559	
2. 豊かなまちをつくる工業の振興	36,489	
3. 魅力とにぎわいのある商業・サービス業の振興	154,820	
4. 社会経済の変化に対応した新たな産業の展開	24,772	
5. 魅力ある観光レクリエーションの振興	16,839	
6. 安心して働くための勤労者対策の促進	2,523	

基本方針（計画項目）	平成31年度	
	当初予算	地方創生に資する事業
第5章 安全で快適なまちづくり	873,699	5-3 都市施策調査研究・企画立案事務 *平成32年度をもって終了する「東金市都市計画マスタープラン」の改定版の策定を進める。7,700
1. 市民生活を支える公共交通の充実	37,898	
2. 暮らしと産業を支える道路の整備	288,582	
3. 良好な市街地の形成	135,800	
4. 快適な暮らしを支える都市基盤の整備	127,333	
5. 総合的な治水対策の推進	42,093	
6. 安全な暮らしを支える防災・防犯・交通安全体制の確立	241,993	
第6章 計画の実現に向けて	2,620,015	6-3 総合計画策定事業 *平成32年度をもって終了する「東金市第3次総合計画」に続く次期総合計画の策定を進める。10,462
1. 交流と連帯のまちづくり	21,761	
2. 市民参画による行政の展開	26,555	
3. 効果的で効率的な行政運営の推進	1,542,305	
4. 広域行政の推進	927,235	
5. 情報化への対応	96,479	
6. 地方創生の実現に向けて	5,680	
計画外事業（職員給与費、内部管理経費など）	5,134,051	—
合 計	18,390,000	

参考② 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）
地方消費税交付金（社会保障財源化分） 464,000千円

（歳出）
社会保障施策に要する経費 7,991,581千円（うち一般財源：4,203,552千円）

（単位：千円）

区 分 ※（ ）内については主な事業名		事業費 （平成31年度 予算措置額）	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
社会福祉	社会福祉事業 （社会福祉協議会活動推進事業、生活困窮者自立支援事業）	53,818	9,077		618	44,123
	高齢者福祉事業 （養護老人ホーム保護措置事業、行政組合負担金（養護老人ホーム・入所判定分））	39,623	1,358		4,451	33,814
	障害者福祉事業 （自立支援給付事業、重度心身障害者医療給付事業）	1,251,581	886,487		135	364,959
	児童福祉事業 （児童手当支給事業、子ども・子育て支援給付事業）	2,499,420	1,170,092		176,718	1,152,610
	母子福祉事業 （母子・父子福祉対策事業）	3,713	1,962			1,751
	生活保護扶助事業 （生活保護扶助事務）	1,408,718	1,083,784		43	324,891
	小 計	5,256,873	3,152,760	0	181,965	1,922,148
社会保険	国民健康保険事業 （国保特別会計繰出金）	421,597	296,391			125,206
	国民年金事業 （国民年金事務）	2,662	2,662			
	介護保険事業 （介護保険事業特別会計繰出金）	582,683	27,163			555,520
	後期高齢者医療保険事業 （広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金）	656,520	95,463		4,772	556,285
	小 計	1,663,462	421,679	0	4,772	1,237,011

(単位：千円)

区 分 ※ () 内については主な事業名		事業費 (平成31年度 予算措置額)	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
保健衛生	健康増進対策事業 (保健福祉センター維持管理事務、保健・衛生施策調査研究・企画立案事務)	23,608			72	23,536
	医療提供体制確保事業 (看護師修学資金貸付事業、行政組合負担金(医療機関共同設置分))	211,428			22,272	189,156
	病院事業 (医療センター推進事業)	637,510			60	637,450
	母子健康対策事業 (母子健康診査事業、母子健康相談・教育事業)	34,984	1,336		632	33,016
	疾病予防対策事業 (予防接種事業、健康診査事業)	163,716	1,755		726	161,235
	小 計	1,071,246	3,091	0	23,762	1,044,393
合 計		7,991,581	3,577,530	0	210,499	4,203,552